

第1章 東北経済新論¹

東北財形大学 金 鳳徳*

翻訳 習鵬鵬・校閲 山本 恒人

1. 東北経済

東北経済地区は、遼寧、吉林、黒龍江三省及び内モンゴル自治区東部にある赤峰市、呼倫貝爾盟、興安盟、通遼市を指す。総面積は124万平方メートル、中国総面積の12.9%を占めている。人口は、1億2千万人、中国総人口の10%（1988年末）である。その地理は、中国東北部に位置し、東北アジアにおける日本、北朝鮮、韓国、モンゴル、ロシアに面し、ユーラシア大路橋の東方の起点をなしている。

周知のとおり、東北（本文にて東北三省を指す）経済は中華人民共和国成立の歴史過程で、大きな役割を果たしてきた。それは、中国現代工業の発祥地として、また中国現代工業の装備、原材料の提供基地として、さらに有名な食糧生産基地として位置づけられたからである。しかし、改革開放後、東北三省経済は中国の南方地区に比べ、活力に衰えが見られるようになり、中国経済全体における地位も低下しつつある。東北経済の問題点を分析することによって、発展途上国の経済改革・経済発展に示唆しうるものがあれば幸いである。

1. 東北三省の概況

50年間において、中国経済は二つの歴史時期にわたったのである。計画経済時期（1946～1978）には、東北三省は国家の重点投資地域として、重化学工業基地と食糧基地となり、高成長を実現した。中華人民共和国成立後、中央政府は東北地域の経済開発と建設を中心となる。たとえば、工業の面において、まず、石炭－鉄鋼－機械という産業チェーンをうちたて、その後、石油－石油化学－化学繊維という産業チェーンを建設した。第1次五ヵ年計画期には、国家における重点建設プロジェクト156項目のうち、東北は54項目を占めていた。このうち、遼寧－24項目、吉林－8項目、黒龍江－22項目となる。著名企業としては、鞍山鉄鋼工場、本溪鉄鋼工場、撫順石炭鋳業工場、富拉尔基重型機器工場、長春第一自動車製造工場、吉林化学工業公司、ハルピン三大動力公司、撫順アルミ工場、瀋陽工作機械製造工場、瀋陽ケーブル製造工場、黒龍江東部石炭鋳山公司等挙げられる。“第2次五ヵ年計画期”以降、大慶油田（1960）、吉林油田（1961）、大慶石油化学工業総工場、遼河油田（1978）、清河発電工場（1970）、霍林河、伊敏河、元宝山の三大露天石炭鋳業（1976）、遼陽化学繊維公司（1978）等もあいついで建設された。こうして、東北は中国における石炭、鉄

* 東北財経大学経済研究所 大連市黒石礁

1 本文は、1999年11月、大阪経済大学中小企業・経営研究所でおこなった学術報告を整理・改稿したものである。

鋼、石油、機械、化学工業、建築材料の生産基地となったのである。農林業面では、既存の松遼平原食糧生産基地の役割を強化し、同時に、三江平原で国営農場グループが創設された。これらはすでに中国における食糧食品生産基地としての地位を築いている。また、吉林、黒龍江でビート、ひまわりの生産基地を設立し、大興安嶺の両側は牧畜業基地となった。また遼東丘陵地帯も果物、養蚕と水産養殖の生産基地となった。さらに、東部長白山区が、朝鮮人参、鹿茸（雄の鹿の若い角）、天麻を中心とする薬剤生産基地となり、大、小興安嶺と長白山地帯は、林業及び木材生産基地となった。

表 1-1 計画経済時代における東北三省の経済的地位(1978 年)

	国内生産総額			億元	糧食 万トン
		第一次産業	第二次産業	第三次産業	
全国	3,624.1 (100.0)	1,018.4 (100.0)	1,745.2 (100.0)	860.5 (100.0)	3,0477.0 (100.0)
遼寧省	229.20 (6.3)	32.40 (3.2)	162.90 (9.3)	33.90 (3.9)	1,117.2 (3.7)
吉林省	8198 (2.3)	23.98 (24)	42:96 (2,5)	15.04 (1.7)	2,506.0 (8.2)
黒龍江省	174.8 (4.8)	41.0 (4.0)	106.60 (6.1)	27.20 (312)	1,477.5 (4.8)
東北三省計	485.98 (13.4)	97.38 (9.6)	312.46 (17.9)	76.14 (8.8)	5,100.7 (16.7)

注： 括弧内の数字は％。東北三省の全国比を示す。

出所：『中国統計年鑑』、『遼寧統計年鑑』、『吉林統計年鑑』。

“物資の供給不足”（「短欠」）というのは計画経済の特質と言われてきたが、東北は逆に中国の重化学工業と食糧の生産拠点として、全国各地に対して、機械設備、原材料、食糧を多量に供給してきた。この時期、東北経済は圧倒的な経済力をもって、中国経済全体の発展にめざましい貢献をしたのである。表1-1に示すように、1978年、東北三省のGDPは全国GDPの13.4%を占めていた。また、第二次産業は17.9%、食糧生産は16.7%を占めていたのである。

しかし、改革開放以降、東北経済の発展速度はやや遅れ、中国における“優等生”から、“良”、“可”レベルにまで落ちてしまった。研究結果によれば、1980~1997年にかけて全国のGDPに占める割合が上昇した省は全国で12省あったが、東北三省のうちどれもこの中には入らなかったのである。同じ時期、GDP上昇ベスト5省は、広東、山東、浙江、福建、江蘇である。逆に落ちたベスト5省市は、上海、遼寧、北京、天津、四川（重慶含む）2であった。ところが、表1-2に示すように、上海、北京、天津といった三つの中央直轄市は90年代に入ってから、とくに90年代の中・後期に大きな勢いで成長してきた。さらに、四川省の経済状態も遼寧省よりかなりよさそうである。1978年から1998年にかけて、東北三省は全国のGDP（1978年の数値は国

2 徐国弟「“第10次5ヵ年計画”から2020年に至る、中国地域経済合作発展に関する研究」『経済研究参考』1999年第42期。

民収入)に占める割合は14.4%から10.4%に低下し、4ポイントも下がったのである。
これに対して、上記ベスト5省は24.4%から38.5%に、14.1ポイント上昇したのである。
1978年には、遼寧省の工業総生産は広東省の2倍あったが、1998年には、東北三省の
工業総生産を合計しても広東一省に及ばない(表1-3参照)。

表 1-2 東・中・西部各省、自治区、直轄市の経済成長速度一覧表

地区	省・市 区	1979-1989 年 平均成長率	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1990-1998 年 平均成長率
東 部 地 区	北京	109.4	105.4	107.5	111.6	112.1	113.5	112.4	109.2	109.6	109.8	110.1
	天津	107.5	104.4	111.7	111.7	112.1	114.3	114.9	114.3	112.1	109.3	111.6
	河北	109.3	104.7	109.0	115.6	117.7	114.9	113.9	113.5	112.5	110.7	112.4
	遼寧	109.4	100.3	105.5	112.1	114.9	111.2	107.1	108.6	108.9	108.3	108.5
	上海	107.8	103.5	107.0	114.9	114.9	114.3	114.1	113.0	112.7	110.1	111.5
	江蘇	111.2	104.4	106.9	126.0	120.7	116.5	115.4	112.2	112.0	111.0	113.7
	浙江	112.0	104.0	115.4	111.9	122.0	120.0	116.7	112.7	111.1	110.1	114.4
	福建	110.8	107.0	114.7	120.3	125.2	121.7	115.2	115.4	114.5	108.2	115.7
	山東	110.5	105.3	113.9	116.9	118.5	116.3	114.2	112.2	111.2	110.8	113.2
	広東	112.5	111.3	117.3	122.0	122.3	119.0	114.9	112.7	110.6	110.2	115.5
	広西	107.2	107.0	112.7	118.3	121.2	116.0	115.3	110.3	109.0	109.1	113.1
中 部 地 区	海南		109.5	112.4	140.2	120.9	116.0	104.3	104.8	106.7	108.3	113.2
	山西	108.5	105.1	103.3	113.8	112.2	109.4	111.1	111.0	110.5	109.0	109.4
	内蒙古	110.1	108.2	107.5	111.0	110.6	110.1	109.1	112.7	109.7	109.6	109.8
	吉林	109.3	103.5	104.8	112.2	112.8	114.3	109.7	113.7	109.2	109.0	109.9
	黒龍江	111.6	104.5	103.9	106.8	107.6	108.7	109.6	110.5	110.0	108.3	107.7
	安徽	108.5	103.2	96.3	116.8	121.0	120.6	114.3	114.4	112.7	108.5	111.7
	江西	109.3	104.9	108.2	114.8	113.7	117.0	114.5	113.4	111.5	108.2	111.7
	河南	110.2	104.5	106.9	113.7	115.8	113.8	114.8	113.9	110.4	108.7	111.3
	湖北	109.4	102.5	104.5	114.1	114.3	115.2	114.6	113.2	113.0	110.3	111.2
西 部 地 区	湖南	1083	104.0	107.8	112.4	113.1	111.0	110.9	112.2	110.8	109.1	110.1
	重慶								111.2	111.0	108.4	
	四川	109.0	103.7	107.7	112.6	113.9	111.1	110.0	110.1	110.2	109.1	109.8
	貴州	110.1	104.2	109.9	108.1	109.9	108.5	107.5	108.9	109.5	108.5	108.3
	雲南	110.8	108.7	106.6	110.9	110.6	111.6	111.2	110.4	109.4	108.0	109.7
	西藏		108.9	106.6	107.1	108.2	115.6	117.9	113.2	111.5	110.2	110.4
	陝西	109.7	104.3	110.9	108.2	113.3	108.1	109.0	110.2	110.0	109.1	109.2
	甘肅	109.2	105.5	106.5	109.9	111.6	110.4	109.9	111.5	108.5	109.2	109.2
	青海	107.5	103.7	104.7	107.4	109.6	108.2	108.0	108.6	109.0	109.0	107.6
	寧夏	110.4	103.8	104.2	108.6	110.1	108.2	109.0	118.1	107.6	108.5	108.6
全国	新疆	111.1	109.2	113.9	113.1	110.3	110.9	109.0	106.4	111.0	107.3	110.1
		109.3	103.8	109.2	114.2	113.5	112.6	110.5	109.6	108.8	107.8	110.0

注： 前年を 100 とする。

出所：『中国統計年鑑』1990 年－1998 年版の数値を加工。1979 年－1989 年は、『中国工業発展報告
’99 年』280-281 頁による。

表 1-3 東北三省と中国経済成長ベスト5省の全国の GDP に占める割合の推移比較

単位：億元、(%)

	1978		1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	
	GDP	工業総生産額	GDP	GDP	GDP	GDP	GDP	GDP	GDP	GDP	GDP	GDP	工業総生産額
全国	3,010.0 (100.0)	4,067.0 (100.0)	7,007.0 (100.0)	17,681.30 (100.0)	21,617.80 (100.0)	26,638.10 (100.0)	34,634.40 (100.0)	46,759.40 (100.0)	58,478.10 (100.0)	67,884.60 (100.0)	74,772.40 (100.0)	79,395.70 (100.0)	119,048.15 (100.0)
遼寧省	211.8 (7.0)	392.5 (9.7)	425.72 (6.08)	965.72 (5.46)	1,073.24 (4.96)	1,297.65 (4.87)	1,808.15 (5.22)	2,461.78 (5.26)	2,793.37 (4.78)	3,157.69 (4.65)	3,490.06 (4.67)	3,881.73 (4.78)	6,674.14 (5.60)
吉林省	71.1 (2.4)	109.7 (2.7)	169.62 (2.42)	393.97 (2.23)	424.00 (1.96)	514.58 (1.93)	671951.94 (1.93)	936.78 (2.00)	1,129.00 (1.93)	1,337.16 (1.97)	1,446.91 (1.94)	1,557.78 (1.96)	1,708.20 (1.43)
黒龍江省	151.5 (5.0)	209.4 (5.1)	281.75 (4.02)	658.96 (3.73)	734.69 (3.40)	855.93 (3.21)	1,076.94 (3.11)	1,618.63 (3.46)	2,014.53 (3.44)	2,402.58 (3.54)	2,708.46 (13.62)	2,832.14 (3.56)	2,688.44 (2.26)
東北三省計	434.4 (14.4)	711.6 (17.5)	877.09 (12.52)	2,018.65 (11.42)	2,231.93 (10.32)	2,668.16 (10.02)	3,557.04 (10.27)	5,017.19 (10.73)	5,937.10 (10.15)	6,897.43 (10.16)	8,427.43 (10.22)	8,272.00 (10.40)	11,070.78 (9.30)
広東省	164.8 (5.5)	198.5 (4.9)	502.99 (7.18)	1,471.84 (8.32)	1,780.56 (8.24)	2,293.54 (8.61)	3,225.30 (9.31)	4,240.56 (9.07)	5,381.72 (9.20)	6,519.14 (9.60)	7,315.51 (9.78)	7,919.12 (9.98)	13,574.86 (14.24)
山東省	195.5 (8.5)	284.6 (7.0)	552.29 (7.88)	1,333.37 (7.54)	1,596.88 (7.39)	1,982.02 (7.44)	2,702.49 (7.80)	3,872.18 (8.28)	5,002.34 (8.55)	5,960.42 (8.78)	6,650.02 (8.89)	7,162.20 (9.00)	10,579.17 (8.89)
浙江省	108.0 (3.6)	122.5 (3.0)	365.79 (5.22)	836.89 (4.73)	983.54 (4.55)	1,220.69 (4.58)	1,698.04 (4.90)	2,666.86 (5.70)	3,524.79 (6.03)	4,146.06 (6.11)	4,638.24 (6.20)	4,987.50 (6.26)	11,338.19 (9.52)
福建省	56.6 (1.9)	60.9 (1.5)	164.79 (2.35)	459.48 (2.60)	547.42 (2.53)	694.70 (2.61)	1,028.14 (2.97)	1,685.34 (3.60)	2,160.52 (3.69)	2,583.83 (3.81)	3,000.36 (4.01)	3,330.18 (4.19)	4,508.62 (3.79)
江蘇省	208.3 (6.9)	320.2 (7.9)	578.46 (8.26)	1,315.82 (7.44)	1,471.05 (6.80)	1,971.60 (7.40)	2,754.49 (7.95)	4,057.39 (8.68)	5,155.25 (8.82)	6,004.21 (8.84)	6,680.34 (8.93)	7,199.95 (9.07)	13,185.70 (11.08)
5 省計	733.2 (24.4)	986.7 (24.3)	2,164.3 (30.89)	5,417.40 (30.64)	6,379.45 (29.51)	8,162.55 (30.64)	11,408.46 (32.94)	16,522.33 (35.33)	21,224.62 (36.29)	25,213.66 (37.14)	28,284.47 (37.83)	30,598.95 (38.54)	53,186.54 (44.68)

注 1：() 内の数字は%。

注 2：1978,1985 年の「GDP」数値は「国民収入」である。

出所：『中国経済年鑑』、『中国経済統計年鑑』、『遼寧統計年鑑』、『吉林統計年鑑』、『黒龍江統計年鑑』を整理加工。

2. “東北現象”とその成因分析

筆者は遼寧省政府の審議会委員として、かなり前に（1988年3月）“遼寧病”（“病”は疾患）ということを指摘したことがある。同様に、審議会委員の一人である遼寧大学の莊舜華教授は“東北現象”（1991年）という言葉提起している。これらの言葉は、東北経済が旧来の管理・生産方式では市場経済に対応することが難しくなってきた状況をあらわしたものである。筆者は、「世界には“英国病”があるように中国には“遼寧病”がある。この“遼寧病”を根治しないと、遼寧の活力は回復しない」³と考えており、あいにく、遼寧の今日は確かにこの言葉通りになってしまったのである。しかも遼寧ばかりでなく、吉林省、黒龍江省の不振も目立っており、東北はすでに歴史上めったにない困難期に入ったのである。

次のような例を見よう。

第1に、ほとんどの企業の業績が下がっていることである。統計によれば、1998年度、年間売り上げ収入で500万元以上に達する国有工業企業の総決算で赤字になった省（自治区、直轄市含む）は11省である。その中には、東北の遼寧省と吉林省が含まれている。さらに、遼寧省統計局企業調査隊の資料によると、遼寧省独立採算制工業企業（非国有含む）のうち、赤字企業は1985年の1,435社から、1997年の6,657社に増加した。同じ調査により、この時期の総赤字額は3.9億元から111.5億元に増加している⁴。なお、1998年遼寧省国有工業企業数は2,835社である。そのうち1,307社が赤字企業であり、46%を占めている。同年度の損益を相殺して、40.88億元が純赤字である。工業企業全員労働生産性は、全国ランク20位に下落し、一人当たりで17,657元にすぎない。

第2に、深刻な失業である。登録失業者数及び失業率からいえば、東北三省とくに遼寧省が厳しい。さらに、レイオフと企業内余剰人員も、統計資料の数値をはるかに超えるものとなる。1998年末の遼寧省の在職者数は227.6万人である⁵。

東北経済はひどい「病状」に苦しんでいるが、その原因は多方面に及ぶ。体制や国家の政策にかかわるものもあれば、発展過程では不可避的な障壁もある。基本的な原因については以下のように概括することができよう。

1. 自然資源の枯渇

昔から東北は「土地広大にして、資源豊富」（地大物博）という言葉で有名なところである。この豊富な自然条件に恵まれていたからこそ、東北がすぐれた発展を実現できたと言えるであろう。しかし、自然資源の多くは、再生できないので、徐々に枯渇していくのは避け難い。

中国は発展途上国ではあるが、東北開発の歴史は100年近くになり、それだけ資源

3 拙文「東北虎を放つのを取るか、それとも“郷鎮企業ブーム”を取るか」『咨詢文摘』（中国共産党遼寧省弁公庁）、1998年第9号。

4 「遼寧省工業企業における赤字問題分析」『経済研究参考』1999年第56期。

5 『遼寧省統計年鑑 1999年』、304頁、496頁、69頁参照。

の枯渇が進んでいる。遼寧省を例にとれば、100年間にわたる、石炭の採掘高は21億トンになる。その結果、7大石炭基地のうち、衰退期に入った5つは国家指令にもとづく産業転換に直面している。「石炭都市」と言われた本溪がすでに採掘停止となり、また、あと2つの「石炭都市」である撫順と阜新も、閉山状態に近く、生産高が急激に下がっている。今後の20年～30年の間には、採掘ラインがすべて停止されると推測される。目下、遼寧省の年間石炭消費は8,500万トンであるが、その生産高は5,500万トンにすぎず、今や石炭の純移入省となっているのである。しかも、鞍山、本溪における鉄鉱石の埋蔵量は相当あるにもかかわらず、品位が悪く、採掘条件も劣っているため、コストが大幅に上昇しており、鞍山製鉄所、本溪製鉄所の経営効率と製品競争力に悪い影響を与えるようになった。また、東北の石油産業は石炭、鉄鉱石に比べれば状況はややましであるものの、大慶油田がすでに成熟、衰退期に入り、20年後には、石油産業も産業転換せざるをえないであろう。木材に至っては、環境保護のため、大、小興安嶺のような東北の主要生産基地はすでに伐採から植林に転換しているのである。

このように、「土地広大にて、資源豊富」と言われる東北も昔とは一変しているのである。すなわち、土地は広いが、資源が不足になるようになったのである。その意味では自然資源の開発に依存しながら経済の発展を図る時代はすでに終わったのである。

2. 市場経済体制における重要産業の困境

重化学工業は東北部の中核産業である。遼寧を例にあげると、マスコミ報道や政策文献の上では、電子工業が石油化学、冶金、機械と並ぶ、遼寧四大中核産業と言われている。しかし、実際には、電子産業は真の中核産業とはとてもいえない。というのは、1998年、遼寧省工業総生産のうち、電子産業は4.2%を占めるにすぎず、60%～70%が上述の三大産業に占められているからである（表1-4）。

表 1-4. 省工業生産総額に占める遼寧省三大中核産業と電子産業の割合（％）

	電子産業	石油化学・冶金 ・機械計
第1次五ヵ年計画期末		63.4
第2次五ヵ年計画期末		66.1
第3次五ヵ年計画期末		71.2
第4次五ヵ年計画期末		68.1
第5次五ヵ年計画期末		65.2
第6次五ヵ年計画期末	1.9	66.0
第7次五ヵ年計画期末	2.3	66.0
第8次五ヵ年計画期末	2.5	68.6
第9次五ヵ年計画期の1998年	4.2	68.5

出所：『咨詢研究摘要』（遼寧省政府発展研究中心）2000年第1期

表1-4で示したように、石油化学、冶金、機械は確かに遼寧の中核産業である。しかし、ここで注意すべきは、ある地区の中核産業というのはその地区にある様々な産

業との比較で言われるものであり、国内外の産業との競争力をふまえたものではないことである。しかも、優位性と言っても、多種多様な条件によって変化することが念頭におかれなければならない。

東北が中国の重化学工業基地となったのは、三つの基本条件に恵まれたと考えている。一つは歴史的な基礎をもっていたこと、二つめは豊富な自然資源、三つめは外国と遮断されていたことである。しかし、現在では条件は変化しており、東北の鉱産資源は枯渇しつつあり、他方で中国は対外開放政策を採用している。つまり、日本、韓国の例にあるように、資源がなければ、国際市場で不足を解決することが可能なのである。事実、改革開放以降、中国南方における鉄鋼産業、石油化学産業はそのようにして発展してきた。統計資料によると、重化学工業を戴く遼寧省の古参基幹産業は挑戦を受けているばかりか、すでにその地位を脅かされている。中国の統計方法では、重化学工業は生産財製造業を指し、軽工業は消費財製造業と手工工具の製造業を指している。1997年、遼寧省重化学工業の出荷額は2,777.5億元であったがこれは全国第4位の数字であり、トップの江蘇省の66%に甘んじていることになる。

しかも重化学工業における主要産業のうち、東北が「トップ」の地位を譲ってしまったものが増えている。例えば、化学原料及び化学製品製造業の生産額はトップに立つ江蘇省の66%で全国第4位である。鉄の精煉及び圧延加工では上海に追いぬかれ、その82.1%である。普通機械製造業の生産額は4位で、トップの江蘇省の38.9%である。専用設備製造業も4位で、トップ山東省の29.9%である。非鉄金属の精錬及び圧延加工は江蘇省に追いぬかれ、その75.2%である。ダントツのトップをいく石油加工、コークス製造ですら、2位を占める山東省の1.6倍にすぎないものとなった⁶。中国のWTO加入が近づき、遼寧省は、国内後発地区の追い上げ圧力を受けているばかりでなく、海外の先進国の圧力にもさらされているのである。まさしく元遼寧省省長岳陽峰氏の「後を見れば他省がますます追いつき、前を見れば先進国がますます遠のいていく」という指摘そのままである。このように腹背をライバルに挟まれるような状態こそ、途上国内部の先行地区が、直視し、対処していくべき共通の課題なのである。

3. 揺らぐ東北の食糧優位－WTO加入－

食糧といえば、いかなる国にとっても至上問題である。とくに、人口12億を有する中国にとっては、なおさらである。しかし、ここで先ず注意すべきは、国家の経済的安定を確保する上での中央と地方、企業、農民の考え方がそれぞれ違うという点である。第二に、「不足の経済」と「絶対的貧困」の問題が解決され、統一的な国内市場が成立する状況のもとでは、東北における従来の「食糧優位性」は低下する一方である。現在、東北の耕地面積、食糧生産高（大豆を含む）はそれぞれ全国の18%、14%を占めていて、確かに名実共に「中国の食糧基地」である。しかし、食糧の販売、食糧の貯蔵の両面で困難に直面しつつあるのも否定しえない事実である。近年、食糧価格がたえず下がり、それにつれて農民の純収入も低下し続けている。このような厳しい

6 『中国工業経済統計年鑑 1998 年』参照。

情勢のもとで、中国がWTOに加入すれば、東北農業に大きな脅威がもたらされるであろう。周知のとおり、いわゆる東北の食糧優位性とは、とうもろこし、大豆、小麦の生産高を指している。ところが、これらの食糧価格は、すでに国際水準を上回っているのである。WTO加入は中国全体の利益のために行われるが、WTO加入が各地区、各産業にもたらすメリット、デメリットはそれぞれ異なっている。したがって、東北は十分な備えを行わなければならない。

4. 改革の立ち遅れ

80年代以降、東北経済は長期間困難を抱えているが、その重要な原因は改革の立ち遅れにある。遼寧省党書記聞世震の論究によれば、「遼寧は南方の沿海諸省と比べ市場経済時代に入るのが10年ほど遅れている」のである。何故そうなったのか、その歴史的責任は誰が負うべきなのであろうか。

東北の改革の立ち遅れというのは二つの面 にあらわれている。一つは、非国有経済の発展が遅いことである。もう一つは、国有企業改革自体の立ち遅れである。前者については地方に責任がある。東北の人々は、概して改革に対する意識が薄い。これに対して、後者については、具体的な分析を要する。地方の役割という問題もあれば中央の統一政策上の問題、すなわち東北地方は全国の改革という大局に従属してきたという問題もある。中国の改革では、「先ず農村、次に都市」とか「先ず周辺、次に主体すなわち国有企業」といった漸進的な方式がとられてきた。それゆえ、東北は重化学工業基地として、改革上の困難が大きいにもかかわらず、改革の後衛に回されるようになった。たとえば、価格改革では、中国は「複線型方式」（双軌制）という特殊な過渡的方法を採用した。すなわち、生活消費財の価格が早い時期に自由化される一方、生産財（重化学工業製品）価格では計画（国定）価格が残されたのである。その意味で、東北は中国全体の改革のために代償を払ったし、全体に寄与するところが大きかったのは事実である。

5. 国家による支援政策の不足

経済改革と経済発展が直面している共通の難題は、「資金調達、人員リストラ」問題である。すでに見たように東北の重化学工業の競争力は低下している。その中心は設備の更新問題である。しかし資本をどのように調達するか。計画経済時代には国有企業の生産利潤はすべて国家に上納しなければならなかったし、減価償却費さえ上納してきた。したがって、今になって国有企業は自力で設備更新せよというのは、多くの場合現実的ではなく、不公平でもある。もう一つは、人員削減問題である。計画体制下において、国家は「低賃金、多就業」という政策を提唱し、古参国有企業における古参従業員は定年まで低賃金に甘んじてきた。今になって、退職後の生活を全て企業に見させるというのはやはり、不公平であろう。というのは、低賃金に甘んじてきた以上、給付されるべき年金の相当部分が国庫に収まっていると考えられるからである。今日、これらの負担を企業に迫ったとしても企業はどうして引き受けることがで

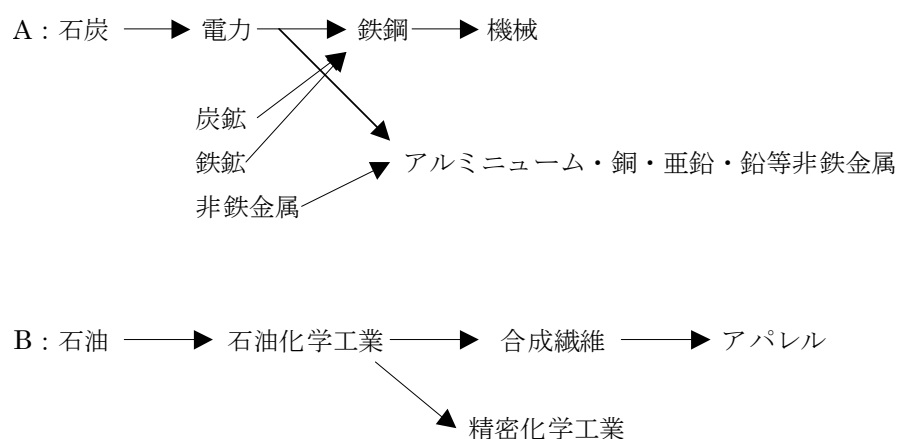
きょうか。東北地方には古参企業が多く、大企業も多く、それだけ高齢の従業員が多い。結局、地方と中央の誰がどのように改革のコストを引き受けるのかという問題に帰着する。筆者は、中央政府は東北のような古参工業基地に対しては必要な資金的支持と政策的支援を与えるべきだと考えている。

3. 東北経済の再建構想

1. 伝統的な産業連鎖の打破、新たな産業システムの構築

従来、東北において、優位性のある産業連鎖は図1-1に示した通り2つあると言われている。1つは、石炭と鉄鉱石を起点とする産業連鎖Aである。もう1つは、石油を起点とする石油化学産業連鎖Bである。

図 1-1 東北における従来型の産業連鎖



前述のとおり、東北の資源枯渇の時代が近づいてくるにともない、このABの産業連鎖のうち、起点となる石炭、石油の地位と役割が遠からず失われていく。したがって、伝統的な考え方、やり方で続けていけば、失敗するほかはないということになる。

そこで東北地方が将来の産業の方向を確定しようとする場合、2つの選択肢が考えられる。1つは、A,B産業連鎖において、その中流産業、川下産業を中心として、発展させる方向である。もう1つはA,B産業以外の産業を大いに発展させる方向である。A産業系列を例にとれば、従来、石炭、電力を川上としていた。しかし、今では機械または鉄鋼、例えばプラント設備や工作機械を中心に発展させなければならない。なぜなら、日本と韓国は資金不足という条件下で鉄鋼、機械産業を発展させてきたからである。東北がプラント、工作機械のような産業を発展させていく場合のその他国内後進地域とのちがいは、東北は技術と設備の更新があればできるが、他の地域はゼロからスタートしなければならないということにある。

A,B産業以外については、国内における他の地区と同じように、大胆に新たな分野に挑戦しなければならない。この20年近く東北は遅れをとってきたのであるから、A,B産業以外の領域ではほとんど新参者であり、後発者の新規参入戦略で臨まなけれ

ばならない。この点では、東北の人々は「尊大な先人」の立場を捨て去り、小学生のように無心で誠実でなければならない。

2. 工業立地合理化の再考

東北の重化学工業の構造は、植民地時期、ソ連援助時期、そして計画経済時期のもとで形成されてきたものであり、自然資源が豊富であるとともに国際化のレベルが低いという条件下で構造化されたのである。しかし、現在、中国にも世界にも大きな変化が生れており、百年前からの構造をそのままにしておくなどということはない。鞍山鉄鋼、本溪鉄鋼、吉林化学工業、撫順の石油精製工場、瀋陽精煉、遼陽化学繊維など大型企業の移転問題が提起されるべきであろう。

3. 都市化の促進と新興都市の育成

都市化の角度から見ると、活力ある、潜在力ある地域には、必ず新興都市、都市群が出現しており、逆の場合は逆であることがわかる。たとえば、中国経済の成長ベスト5省には、新興都市群が続出している。GDP上位50都市のうち、東北三省には合計7つ、広東、山東にそれぞれ6つ、江蘇、浙江にそれぞれ4つ、福建には2つある。その中には、東莞、汕頭、煙台、東営、無錫、温州、台州のように、昔には名も知らなかった都市が含まれている。逆に、撫順、本溪、錦州、吉林、齊々哈尔など東北における全国に著名な工業都市は淘汰されつつある（表1-5参照）。そこで、今後の20～30年を展望すると、産業構造の調整につれて、東北の都市構造には巨大な、重大な変化が生れるであろう。つまり、新興都市が出現する一方で、他方では一部の都市・大都市は衰退していかざるをえないであろう。

表 1-5 東北三省と成長率5省における全国ベスト 50 都市の比較（1997 年）

		ベスト 50 都市名及び順位
東北三省	遼寧省	瀋陽(7)、大連(8)、鞍山(31)、錦(45)
	吉林省	長春(22)
	黒龍江省	大慶(11)、ハルビン(18)
	合計	7 都市
ベスト 5 省	広東省	広州(3)、深圳(4)、東莞(27)、中山(37)、珠海(40)、汕頭(42)
	山東省	齊南(14)、青島(45)、淄博(17)、煙台(33)、東営(36)、濰坊(43)
	江蘇省	南京(14)、無錫(24)、徐州(35)、蘇州(41)
	浙江省	杭州(13)、寧波(23)、温州(34)、台州(44)
	福建省	厦門(20)、福州(21)
	合計	22 都市

注：50 都市には県級の市は含まない。（ ）内は GDP の順位を示す。

出所：『中国城市統計年鑑 1998 年』415 頁の資料を整理加工

4. 非国有企業の加速度的な発展

事実が示しているように、中国経済の成長率ベスト5省における経済主体には、国有企業から非国有企業への根本的な交代が生れている。しかし、東北では、国有企業を主体とする基本構造には変化がなく、産業の経営効率の低下は争いがたいものがある。表1-6にあるように、企業数にしろ、生産額にしろ、東北における国有企業の比重は非常に高い（表1-6）。

表 1-6 国有企業及び国有持株企業の省内工業中の地位（1998 年）

単位：億元、（％）

	企業単位数 （社）	国有及び国有 持株会社数 （社）	工業総生産 額	国有及び国有 持株会社の生 産総額
全国	7,974,565 (100.0)	64,738 (0.8)	119,048.15 (100.0)	33,621.04 (28.2)
遼寧	313,630 (100.0)	3,052 (1.0)	6,674.14 (100.0)	2100.17 (31.5)
吉林	182,069 (100.0)	1,850 (1.0)	1,708.20 (100.0)	988.35 (58.4)
黒龍江	181,298 (100.0)	2,524 (1.4)	2,688.44 (100.0)	1448.78 (53.9)
江蘇	516,515 (100.0)	3,322 (0.6)	13,185.70 (100.0)	2,653.00 (20.1)
浙江	706,380 (100.0)	2,330 (0.3)	11,338.19 (100.0)	1,245.78 (11.0)
福建	252,763 (100.0)	1,737 (0.7)	4,508.62 (100.0)	679.04 (15.1)
山東	468,098 (100.0)	3,272 (0.7)	10,579.17 (100.0)	2,695.73 (25.5)
広東	471,344 (100.0)	4,415 (0.9)	13,574.86 (100.0)	2,681.19 (19.4)

出所：『中国統計年鑑 1999 年』425-426 頁を計算加工

遼寧、広東を比較してみよう。この2省の産業構造は比較的似たものである。1997年に広東省のGDPは遼寧省の2倍となり、工業総生産額は遼寧省の1.9倍となっている。しかし、国有企業の生産額では、広東は遼寧よりはるかに少なく、遼寧の76%にすぎない。他方、固定資産投資の構成から見ると、遼寧省のほうは国有経済に投資する割合が江蘇、浙江、山東、広東より大きいばかりでなく、全国平均水準より大きい（表1-7、表1-8）。このことから、広東の工業発展は非国有企業によって推進されていることが明らかである。

表 1-7 遼寧と広東 2 省の経済指示比較（1997 年）単位：億円、（％）

	GDP	GDP 構成			全工業 生産 総額	郷レベル及び郷レベル以上の企業の工業生産総額及びその構成 注 1							
		第一次 産業	第二次 産業	第三次 産業		工業 生産 総額	国有 企業	集体 企業	株式制 企業	外商 投資 企業	港澳台 投資企 業(注 2)	軽工業 企業	重工業 企業
①遼寧	3490.06	485.38	1743.87	1260.81	6498.81	3644.88	2040.10	783.34	185.81	396.77	135.95	815.21	2829.68
	(100.0)	(13.9)	(50.0)	(36.1)	(100.0)	(56.1) (100.0)	(56.0)	(21.5)	(5.1)	(10.9)	(3.7)	(22.4)	(77.6)
②広東	7315.51	986.82	3647.82	2680.87	12330.56	8400.19	1559.93	1573.50	521.45	1840.75	2728.13	4899.67	3500.52
	(100.0)	13.5	49.9	36.6	(100.0)	(68.1) (100.0)	(18.6)	(18.7)	(6.7)	(21.9)	(32.5)	(58.3)	(41.7)
②／①	(2.10)	(2.03)	(2.09)	(2.13)	(1.90)	(2.30)	0.76	2.01	2.81	4.641	20.07	6.01	1.24

注 1：「郷レベル及び郷レベル以上の企業の工業生産総額」の各項目合計は 100%にならない。それは都市・農村の個人経営企業等の数値が統計にないからである。

注 2：「港澳台」投資企業は「香港、マカオ、台湾」投資企業のことである。中国の統計では、華人系以外の外資と「香港、マカオ、台湾」の華人系外資を区別している。

出所：『中国統計年鑑 1998 年』、『中国工業発展報告 '99 年』284-285 頁を計算整理。

表 1-8 固定資産投資構造の比較

単位：億円、（％）

区域	1993 年				1997 年			
	国有経済	集団経済	外資経済	個人経済	国有経済	集団経済	外資経済	個人経済
遼寧	66.92	12.93	11.4	5.16	58.15	9.87	14.87	8.30
上海	64.36	18.30	8.67	1.30	58.09	12.86	18.55	1.60
江蘇	35.60	40.81	5.97	15.89	36.00	25.82	16.56	17.14
浙江	32.55	39.00	4.79	21.11	34.02	34.02	9.14	20.59
山東	53.33	27.58	4.68	11.82	43.80	30.40	7.50	13.88
広東	53.94	18.25	11.61	11.65	46.02	14.09	22.21	11.05
全国	61.47	17.91	6.29	11.85	52.49	15.44	11.6	13.75

注：各地横欄の数値の合計が 100 にならないが、統計から「聯営経済」、「株式制経済」等の数値を省いているからである。

出所：『中国工業発展報告 '99 年』284-285 頁。

上述のことから、次のように結論づけうる。国有企業が市場経済体制下のミクロ上の基礎とならないことについては、理論的には明快であるが、改革開放の20年間の実践を通して、とくに南方5省と東北3省との比較を通じて、実証されているのである（表1-7、表1-8）。

5. 国有企業改革の加速

中国の経済改革が正念場に入ったことは国有企業改革が改革の重点となったことにあらわれている。東北は古い工業基地、そして大、中型企業が集中する地区であり、中央政府は東北を重視し始めている。1997年7月に朱鎔基首相が遼寧を視察した際、「大中型国有企業を苦境から脱却させる点では、全国は東北を注目しなければならず、東北は遼寧を注目しなければならない」と表明した。したがって、東北はこの追い風に乗って、国有企業改革を加速していかなければならない。

国有企業の改革について、筆者は次のような提案をしたい。

国有企業改革の核心問題は非国有化にある。非国有化を私有化として一概に斥け

てしまうのは道理に合わないし、有害でもある。国有企業の改革過程では、三つの鍵を握る必要がある。一つめは、「抓大放小」（大型国有企業を戦略的に重視し、中・小型国有企業を自由化する）であり、二つめは、「有進有退」（一方での民営企業の参入、他方での国家の退却）ということ、三つめは民営企業を大いに発展させることである。

「抓大放小」については、地方は「放小」（中小国有企業の自由化）の範囲をできるだけ拡大しなければならない。「抓大」（大型国有企業の戦略的重視）というのは主に中央の関わる問題なのである。地方についていえば、一方で「放小」の政策をうまく進めるとともに、他面で大企業を分割していくつかの中小企業に仕立てていかなければならない。そのうえで「抓大放小」の原則に基づき、さらに自由化・活性化を進めていくのである。これは地方が「抓大」を放棄してしまつてよいということを意味するのではない。大企業はやはりしっかり運営しなければならない。しかしその数は多すぎではない。もし中央から地方に至るまで次々と「抓大」をやり、企業集団化を進めていくなれば、「抓大放小」は形式に流れることになり、大企業はあっても中小企業は存在しないということになる。

「一方での民間企業の参入、他方での国家の退却」については、筆者は次のように考える。現在鍵となっている問題は十分に退却するということにある。国家は競争領域から一步一步離れていかなければならない。地方についてはなおさらそうである。それは認識上の問題であるばかりでなく、客観的に資本市場の容量が過小であること、すなわち国有資産の供給過剰という問題に由来するのである。東北についていえば、この問題は一層深刻である。最近の動向を見ると、この方法はたしかに有益であった。統計によると、1999年末、遼寧省の国有企業及び国有持株会社（工業企業）の総計で13.1億元の黒字が計上された。これは5年間続いた赤字を黒字に変えたということになる。また、同省の大中型国有企業497社のうち赤字企業は、年初の253社から年末の159社に減った⁷。

6. 東北の目標—中国と東北アジア間経済協力の基地—

どの角度から見ても、中国の対外関係のうえで、中国と東北アジアとの関係は非常に重要な意義をもっている。東北が東北アジア諸国との関係の発展のうえで大きな優位性をもつことは、多くの人々が認めるところである。筆者がとくに強調したいことは、東北地区は他のいかなる地区よりもロシアとの経済協力、とりわけエネルギー開発面での協力を積極的に発展させなければならない。それは東北の発展ばかりでなく、中国および東北アジア全体の安定と発展に対しても重要な戦略的意義をもっている。将来の発展の視点に立てば、中国のエネルギーは豊かとはいえず、石炭以外にも石油も水資源も欠乏することになるのであるから、エネルギー導入戦略を立てなければならない。中国東北部とロシア、日本、韓国、朝鮮とが一致協力してロシアのエネルギー開発を進めていくことは、東北アジアの協力を強化していく決め手となるであろう。

7 『人民論壇』2000年第4号、12頁。